

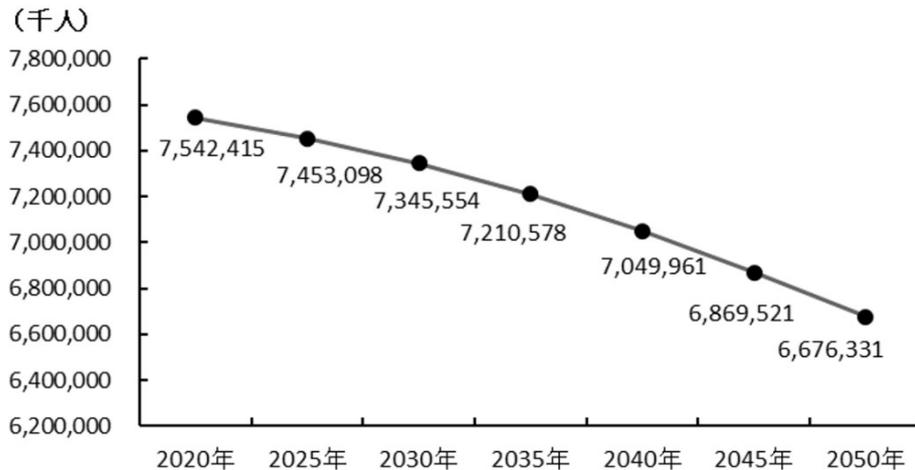
第2章

愛知県を取り巻く現状と将来展望

1 人口減少・少子高齢化の進行、東京圏への転出超過

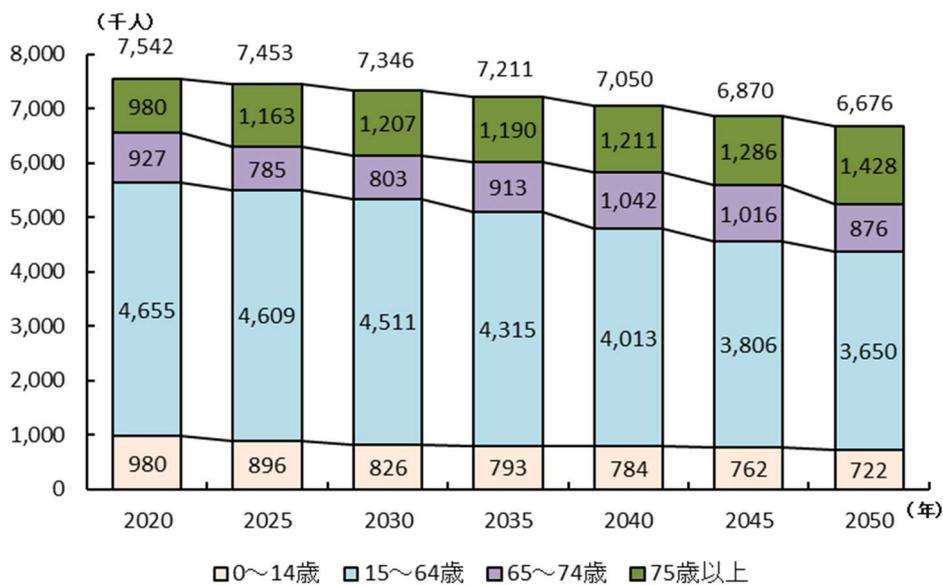
- 「日本の地域別将来推計人口」の推計によると、本県の人口は、2035年頃には約721万人と、2025年の人口（745万人）と比較して24万人程度減少する見通しとなっています。
- 年齢4区分別に見ると、本県の65歳以上人口は、2025年では約195万人（総人口の26.1%）、2030年には約201万人（同27.4%）、さらに2035年には約210万人（同29.2%）と、約3人に1人は高齢者となり、高齢人口の割合は今後も増える見込まれています。

■ 図1 本県人口の将来見通し（愛知県）



資料：「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」（国立社会保障・人口問題研究所）

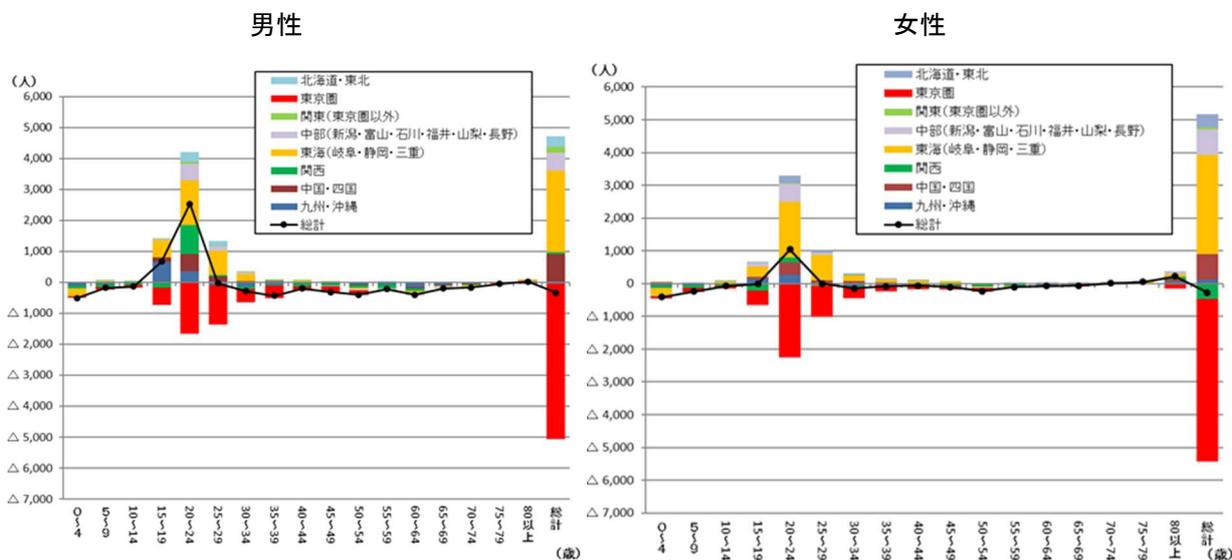
■ 図2 年齢4区分別人口の見通し（愛知県）



資料：「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」（国立社会保障・人口問題研究所）

- 2024年の人口移動を男女別で見ると、男女ともに15～24歳で転入超過となっている一方、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）については、男性は20～29歳で、女性は20～24歳で、それぞれ転出超過が顕著となっています。

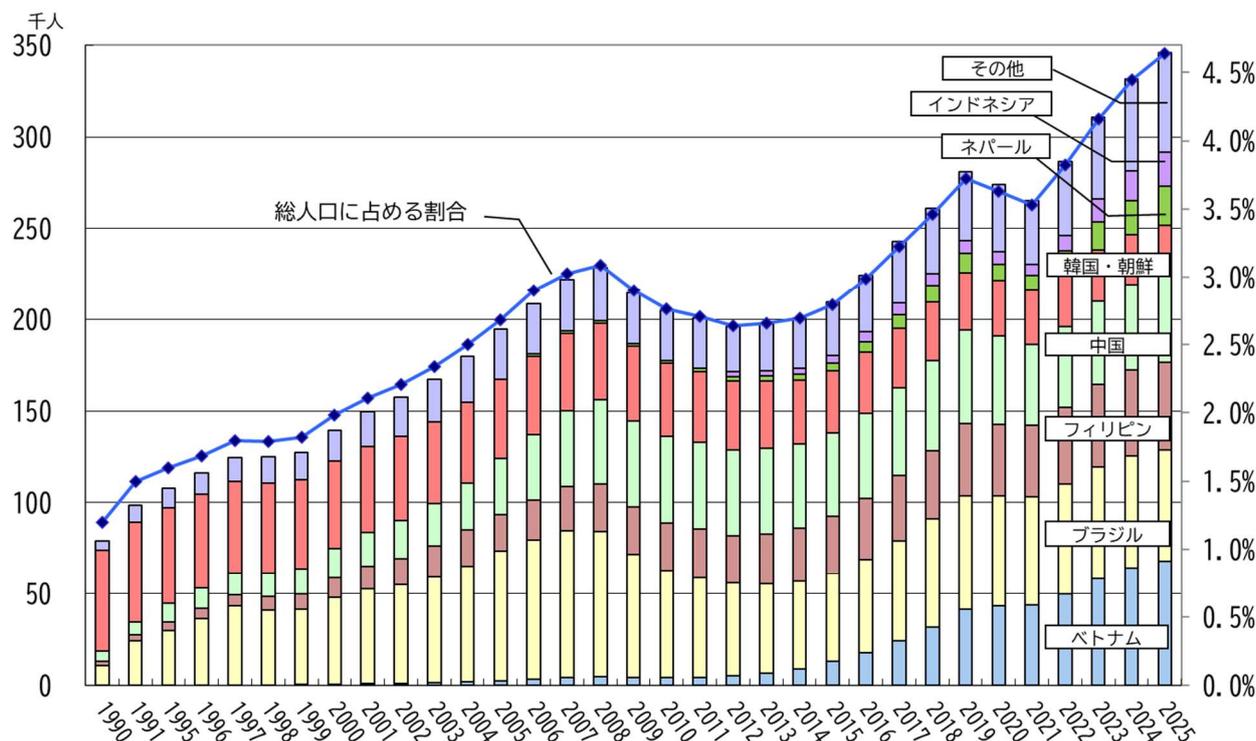
■ 図3 本県と全国地域ブロック別の転出入状況（年齢別、男女別）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2024年）より作成

- 外国人県民数は増加しており、2025年6月末現在、345,900人、県内総人口（※）に占める割合は4.64%で、全国第3位となっており、今後も増加が見込まれます。（※県内総人口：県統計課「あいちの人口（2025年7月1日現在）」による。）

■ 図4 外国人県民数の推移

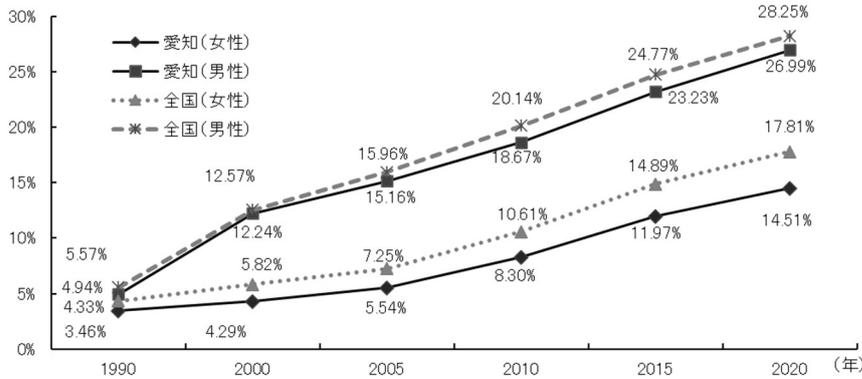


資料：県民文化局

2 単身者の増加など世帯構成の変化

○ 50歳時未婚率は、年々上昇し続けており、1990年から2020年の30年余りの間で、本県の女性は約4.2倍、男性は約5.5倍と大幅に増加しています。

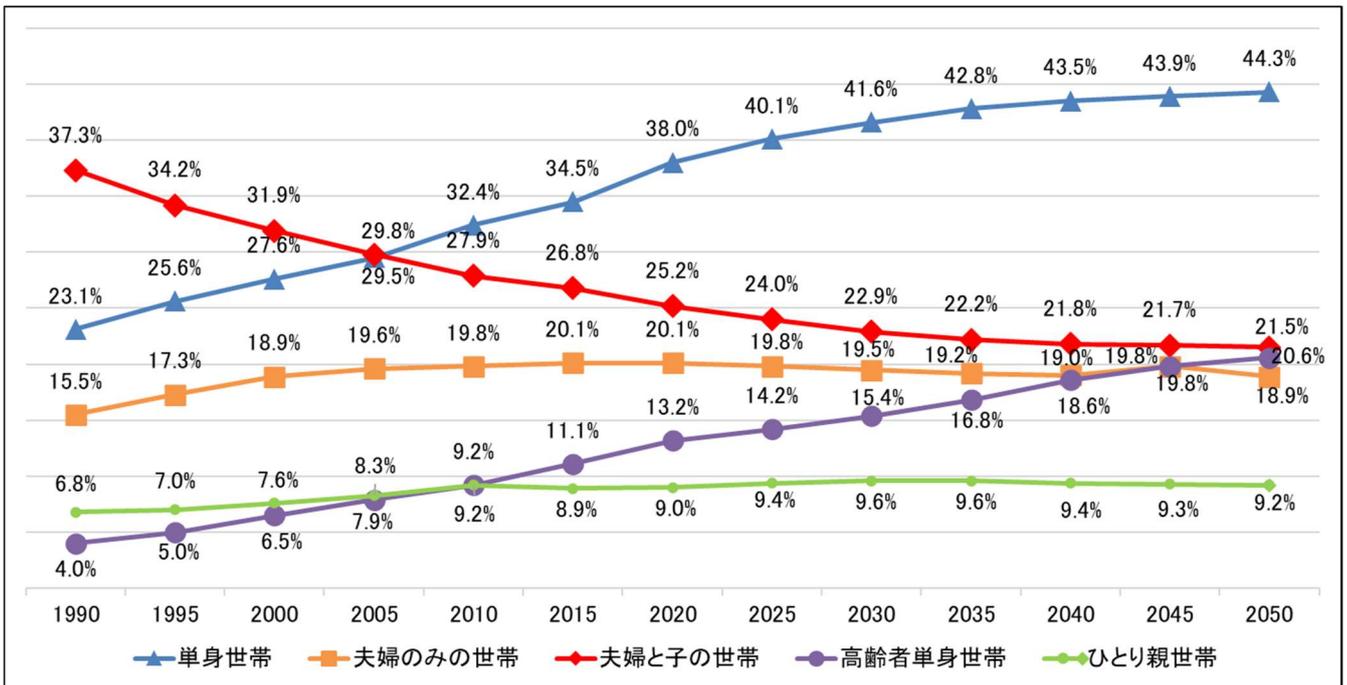
■ 図5 50歳時未婚率の推移（愛知県、全国）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

○ 夫婦と子の世帯が減少傾向にある一方、単身世帯及び高齢者単身世帯^(※1)ともに増加傾向にあり、今後は特に高齢者単身世帯の増加が見込まれています。

■ 図6 一般世帯における世帯構成の推移と見通し（全国）



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（令和6（2024）年推計。なお、2020年の数値は、総務省「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果（参考表）」に基づき、家族類型不詳、年齢不詳をあん分したものの）

(※1) 世帯主が65歳以上の単身世帯を、高齢者単身世帯とする。

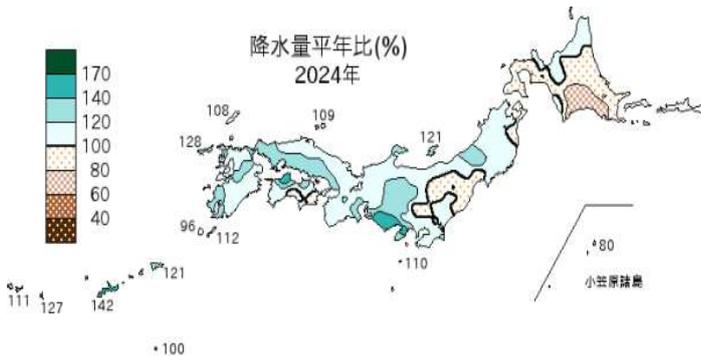
(※2) 全世帯数に対する高齢者単身世帯の割合はグラフのとおりだが、世帯主年齢65歳以上世帯に対する割合は、35.2%（2020年）から45.1%へと上昇

(※3) 子については、年齢にかかわらず、世帯主との続き柄が「子」である者を指す。

3 気候変動による災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の切迫性の高まり

- 近年、地球温暖化等に伴う気候変動による豪雨災害などの自然災害が多発しており、全国的に大規模自然災害の発生リスクが高まっています。
- 特に、近い将来必ず発生するとされる南海トラフ地震では、県内の広範囲で震度6弱以上となることが予想され、大きな被害の発生が懸念されます。

■ 図7 2024年の降水量平年比



資料：2025年3月18日気象庁「気候変動監視レポート」

■ 表1 南海トラフ地震で想定される被害

		過去地震最大モデル ()内は理論上最大想定モデル
全壊・焼失棟数		約94,000棟(約382,000棟)
死者数		約6,400人(約29,000人)
復旧期間	上水道	6週間程度
	下水道	3週間程度
	電力	1週間程度
	通信 (固定電話)	1週間程度
直接的経済被害		約13.86兆円
間接的経済被害		約3.00兆円

資料：県防災安全局